

上場インフラファンドレポート

2021年6月末基準

三井住友トラスト基礎研究所
PPP・インフラ投資調査部



上場インフラファンド銘柄一覧

証券コード	9281	9282	9283	9284	9285	9286	9287
名称(和名)	タカラレーベン・インフラ投資法人	いちごグリーンインフラ投資法人	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	東京インフラ・エネルギー投資法人	エネクス・インフラ投資法人	ジャパン・インフラファンド投資法人
名称(英名)	Takara Leben Infrastructure Fund, Inc.	Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation	Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.	Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.	Tokyo Infrastructure Energy Investment Corporation	Enex Infrastructure Investment Corporation	Japan Infrastructure Fund Investment Corporation
略称	タカラインフラ	いちごグリーン	日本再生	カナディアン	東京インフラ	エネクス	ジャパンインフラ
設立	2015年8月5日	2016年6月24日	2016年8月2日	2017年5月18日	2017年10月10日	2018年8月3日	2019年10月24日
上場	2016年6月2日	2016年12月1日	2017年3月29日	2017年10月30日	2018年9月27日	2019年2月13日	2020年2月20日
決算期	5月・11月	6月	1月・7月	6月・12月	6月・12月	11月	5月・11月
主な投資対象	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	再エネ発電設備・不動産等	再生可能エネルギー発電設備等	再生可能エネルギー発電設備・不動産等	インフラ資産等(再生可能エネルギー発電設備・公共施設等運営権)
資産運用会社	タカラアセットマネジメント(株)	いちご投資顧問(株)	アールジェイ・インベストメント(株)	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント(株)	東京インフラアセットマネジメント(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)
設立	2013年10月28日	2004年12月15日	2016年2月22日	2016年6月23日	2015年5月14日	2013年8月19日	2019年2月
スポンサー(株主)	(株)タカラレーベン 100.0%	いちご(株) 100.0%	リニューアブル・ジャパン(株) 66.6% 東急不動産(株) 33.4%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) 100.0%	東京インフラホールディングス(株) 94.4% ((株)アドバンテック100%子会社) あいおいニッセイ同和損害保険(株) 4.3% NECネットエスアイ(株) 1.3%	伊藤忠エネクス(株) 50.1% 三井住友信託銀行(株) 22.5% (株)マーキュリアインベストメント 22.5% Maiora Research Japan(合) 4.9%	丸紅(株) 90.0% (株)みずほ銀行 5.0% みずほ信託銀行(株) 5.0%
上位投資主	(株)タカラレーベン 9.56% UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 4.17% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1.75% 労働金庫連合会 1.60% (株)香川銀行 1.31% 大和信用金庫 1.28% (株)福岡銀行 1.23% (株)福岡銀行 1.21% 香川県信用組合 0.87% 大阪商工信用金庫 0.87%	いちごトラスト・ピーディー・イー・リミテッド 18.05% いちご(株) 5.82% (株)福岡銀行 2.27% 楽天証券(株) 2.17% JPMBL RE CREDIT SUISSE AG,SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY 1.55% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1.50% (株)福岡銀行 0.96% (株)大谷アセットマネジメント 0.84% マネックス証券(株) 0.76% (株)日本カストディ銀行(信託口) 0.71%	(株)福邦銀行 1.74% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1.65% (株)福岡銀行 1.65% 大阪商工信用金庫 1.39% リニューアブル・ジャパン(株) 1.30% NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY 1.26% 労働金庫連合会 1.06% 東急不動産(株) 1.01% 大和信用金庫 0.96% BNYM SA'NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 0.96%	カナディアン・ソーラー・プロジェクト(株) 14.66% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 3.58% USB AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 2.64% THE BANK OF NEW YORK 2.01% THE BANK OF NEW YORK MELLON 1.89% (株)福岡銀行 1.51% JP MORGAN CHASE BANK 1.51% 個人 1.42% (株)福岡銀行 1.05% GITIBANK INTERNATIONAL PLC AS TRUSTEE FOR STANDARD LIFE WEALTH PHOENIX FUND 1.05%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3.73% (株)アドバンテック 3.02% (株)クールトラスト 2.70% 大和信用金庫 2.01% (株)福岡銀行 1.31% (株)福岡銀行 1.17% 個人 0.91% GMOクリック証券(株) 0.90% 個人 0.62% 個人 0.59%	(株)福邦銀行 3.17% 伊藤忠エネクス(株) 2.58% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2.12% 大和信用金庫 2.06% 個人 1.96% (株)福岡銀行 1.77% (株)北島工務店 1.77% 個人 1.31% (株)マーキュリアインベストメント 1.15% 三井住友信託銀行(株) 1.15%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3.92% 丸紅(株) 3.27% エルブリッジインベストメント(株) 1.97% 新潟県信用組合 1.72% 大和信用金庫 1.50% (株)福邦銀行 1.44% 個人 1.38% 個人 1.36% 大阪商工信用金庫 1.36% 個人 1.29%
発行価格付(格付機関)	A(JCR)	-	A-(R&I)	A-(R&I)/A(JCR)	A-(JCR)	A(JCR)	A(R&I)
主幹証券	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)	野村證券(株)	SMBC日興証券(株)	みずほ証券(株)
※直近ファイナンス時	みずほ証券(株)		みずほ証券(株)	SMBC日興証券(株)	SMBC日興証券(株) みずほ証券(株)	みずほ証券(株)	
保有資産	501.7億円	114.8億円	419.8億円	800.0億円	197.9億円	592.1億円	196.1億円
※取得価格ベース	(太陽光発電設備38物件、131MW)	(太陽光発電設備15物件、29MW)	(太陽光発電設備55物件、109MW)	(太陽光発電設備25物件、183MW)	(太陽光発電設備11物件、45MW)	(太陽光発電設備0物件、139MW)	(太陽光発電設備25物件、57MW)

(注)略称は、本レポート内で使用するための略称

(出所)各上場インフラファンドが開示する2021年6月末時点のデータをもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



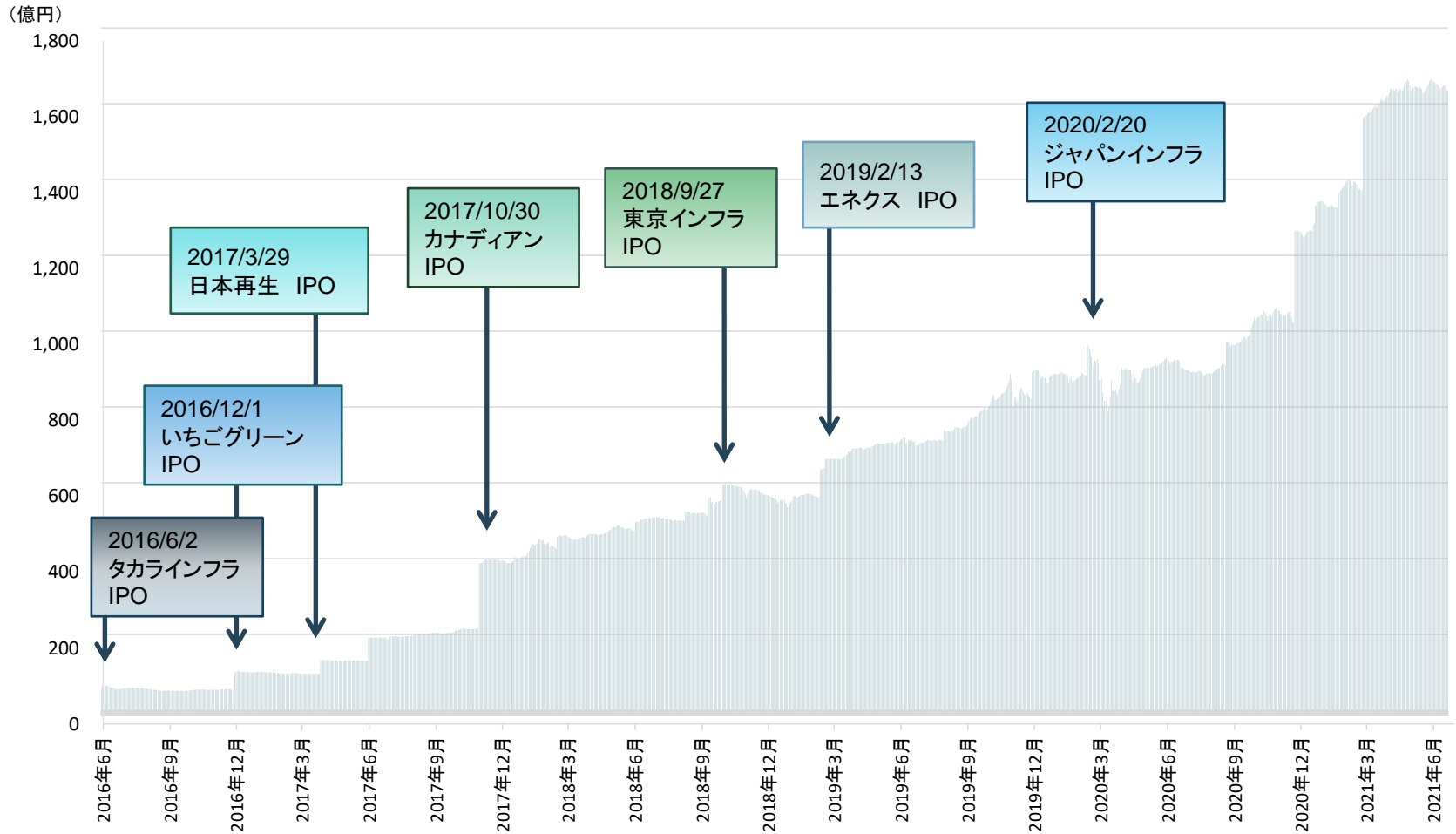
今四半期の主なニュース(2021年4~6月)

市場全体	<p>上場インフラファンドの時価総額は1,634億円に(2021/6/30)</p> <p>東京インフラは5月の発電実績が予想比-28%、九州電力の出力制御の影響も(2021/6/8)</p> <p>日照時間不足や九州電力の出力制御の影響で、5月の発電実績は7銘柄中6銘柄で予想比10%を超えるマイナスとなった。東京インフラの発電実績が予想比-28%となったほか、カナディアンも-20%となった。</p>
【9286】 エネクス	<p>新城太陽光発電所(1.54MW)を4.65億円で取得(2021/4/26)</p> <p>4/26に新城太陽光発電所(FIT価格40円、1.54MW)を4.65億円で取得。これにより物件数は8件、取得価格ベースの資産総額は592億円となった。</p> <p>松阪太陽光発電所でパワコン焼損、35台中3台が稼働停止に(2021/6/30)</p> <p>6/29、松阪太陽光発電所(98MW)でパワコン1台から火災が発生。火元のパワコン1台の他、配線システムを同じくする2台のパワコンも安全面を考慮し稼働を停止。同発電所のパワコン全35台中3台が停止する事態となった。</p>
【9287】 ジャパンインフラ	<p>R&Iの長期発行体格付で「A」を維持(2021/6/7)</p>

(出所)各上場インフラファンドのプレスリリース等より三井住友トラスト基礎研究所作成



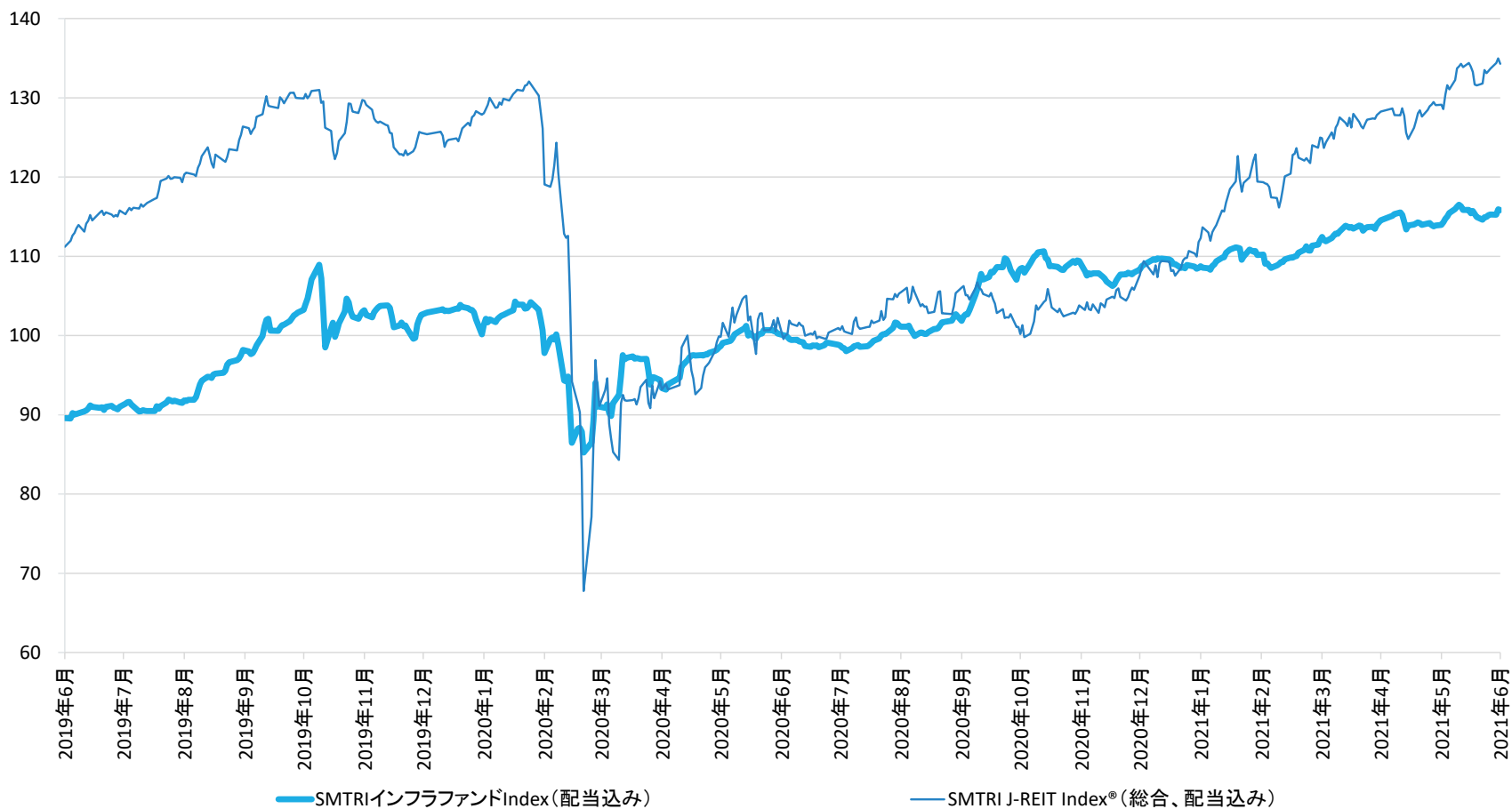
上場インフラファンド市場の時価総額推移



(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexの推移



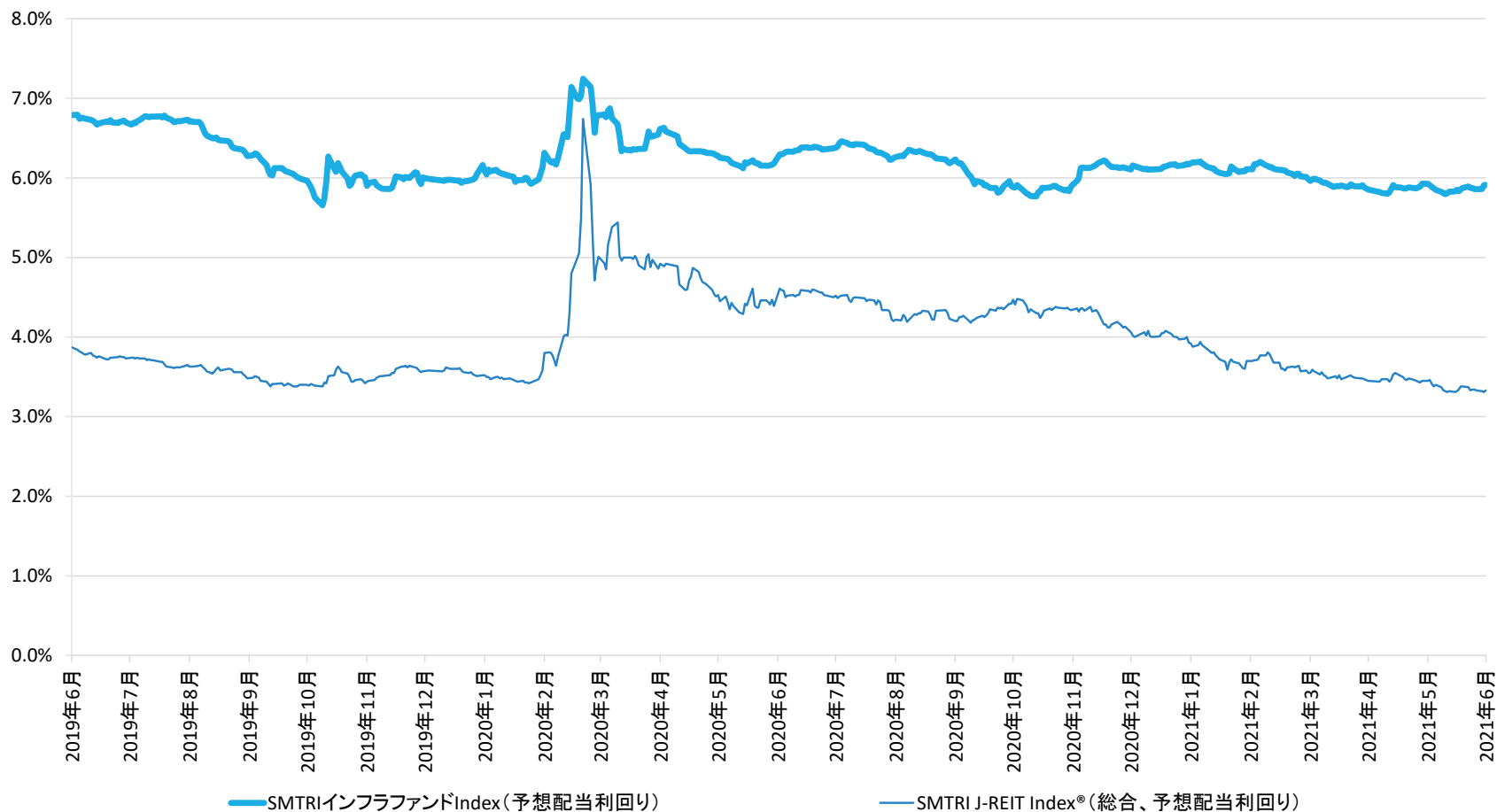
(注1) SMTRIインフラファンドIndex (配当込み) はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index® (総合インデックス、配当込み) はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均型の配当込みインデックス

(注2) 2020年6月末時点をもととした指数

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



SMTRIインフラファンドIndexの予想配当利回り推移

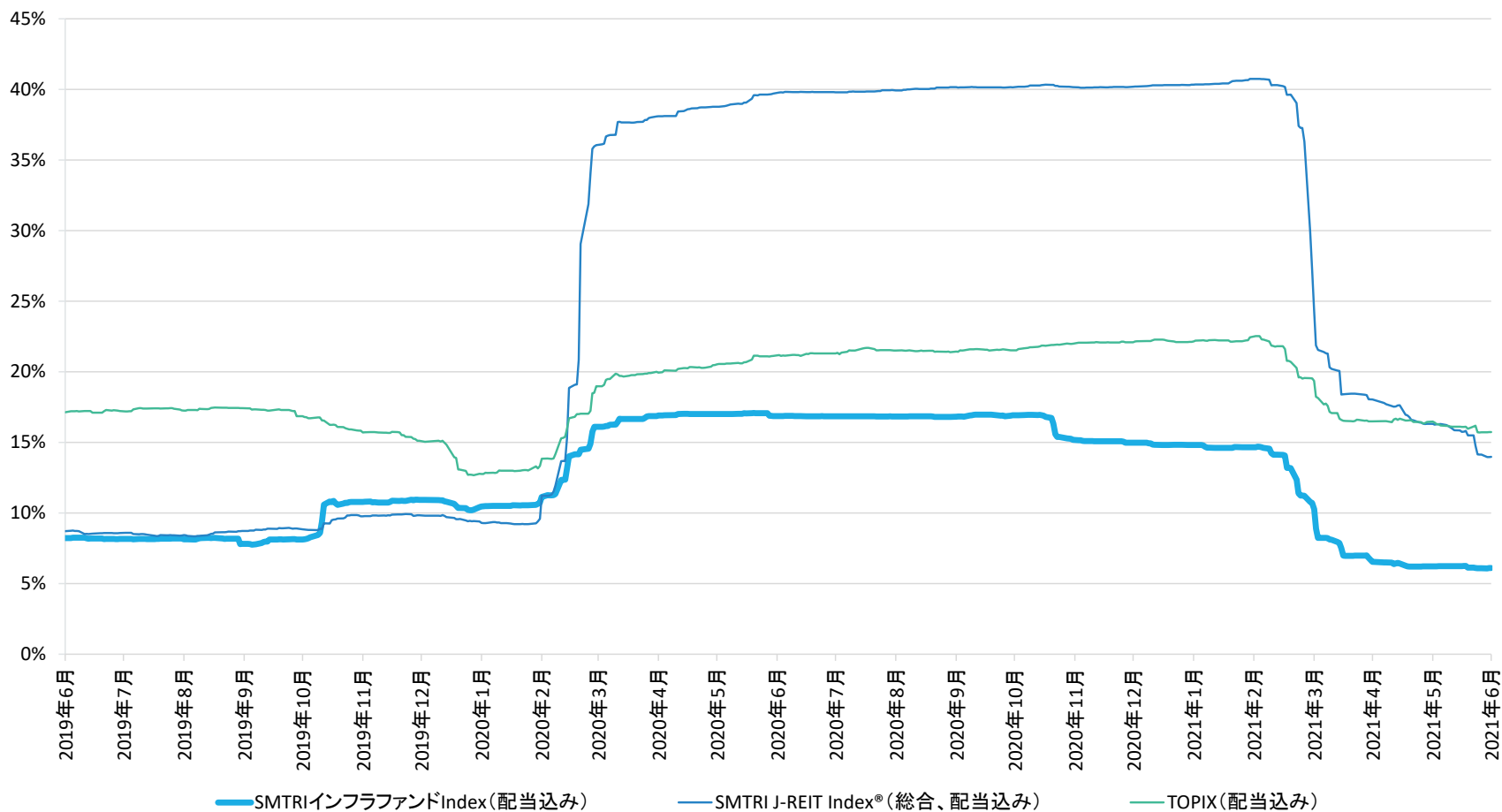


(注) SMTRIインフラファンドIndex(予想配当利回り)はすべての上場インフラファンド、SMTRI J-REIT Index®(総合インデックス、予想配当利回り)はすべての上場REITを対象とした時価総額加重平均の予想配当利回り

(出所) 三井住友トラスト基礎研究所



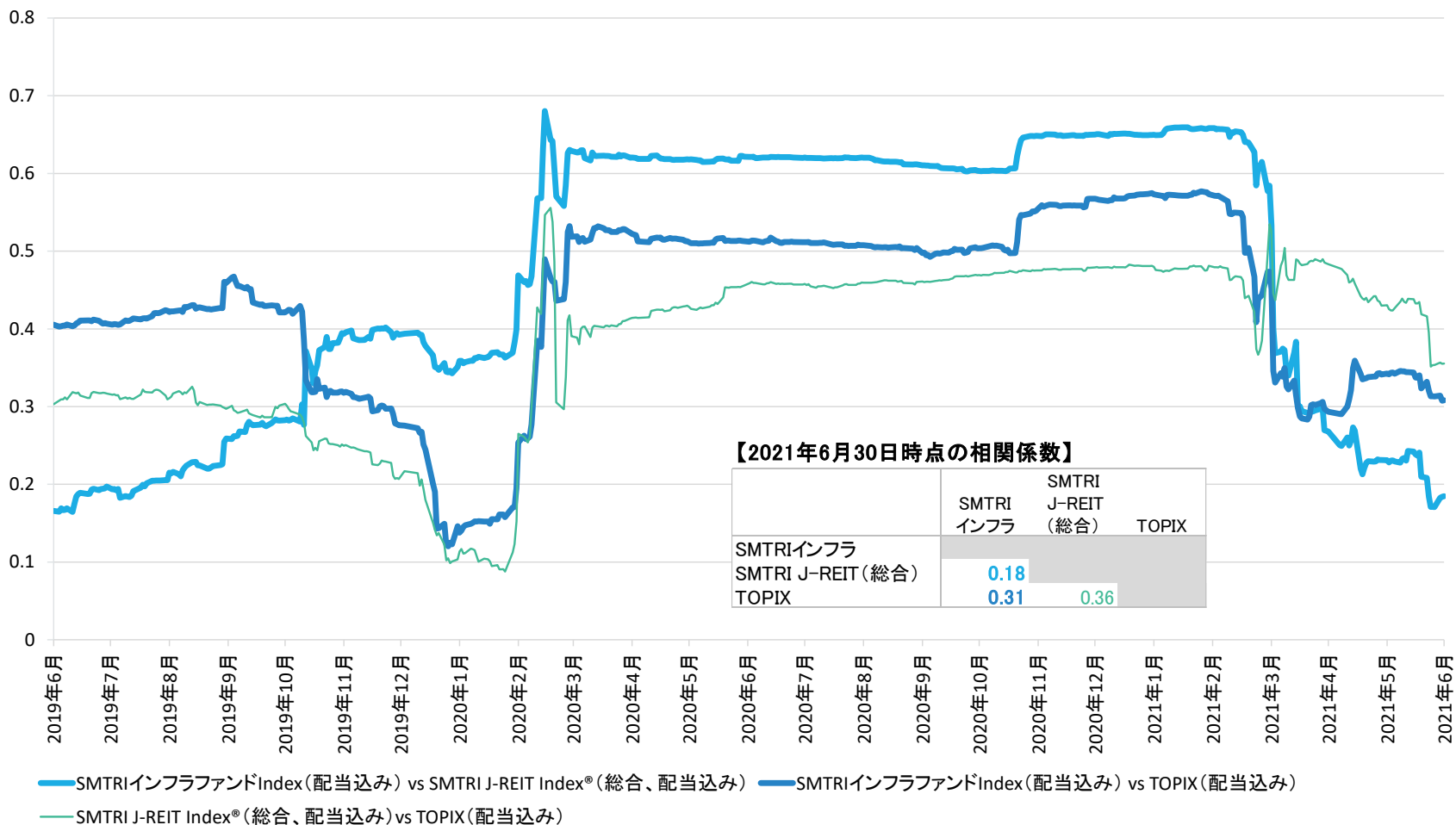
SMTRIインフラファンドIndexのボラティリティ



(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるヒストリカル・ボラティリティ(年率換算)
(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



SMTRIインフラファンドIndexと他資産との相関



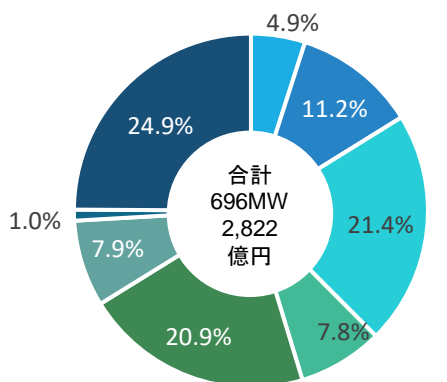
(注) 各インデックスの過去250営業日の日次騰落率によるインデックス間の相関係数

(出所) Bloombergデータ等をもとに三井住友トラスト基礎研究所作成



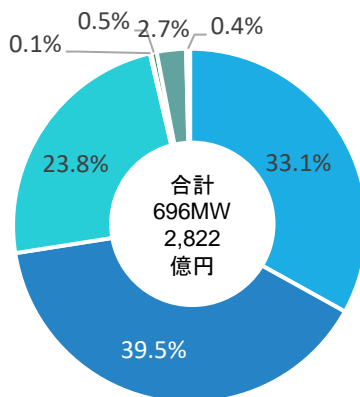
上場インフラファンド保有資産の状況（パネル出力ベース）

【地域別】



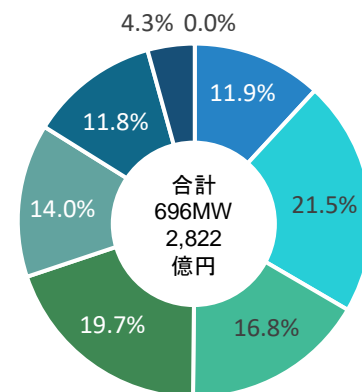
- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

【買取価格別】



- 40円/kW
- 36円/kW
- 32円/kW
- 29円/kW
- 27円/kW
- 24円/kW
- 21円/kW

【残存調達年数別】



- 19年以上20年未満
- 18年-19年
- 17年-18年
- 16年-17年
- 15年-16年
- 14年-15年
- 13年-14年
- 12年-13年

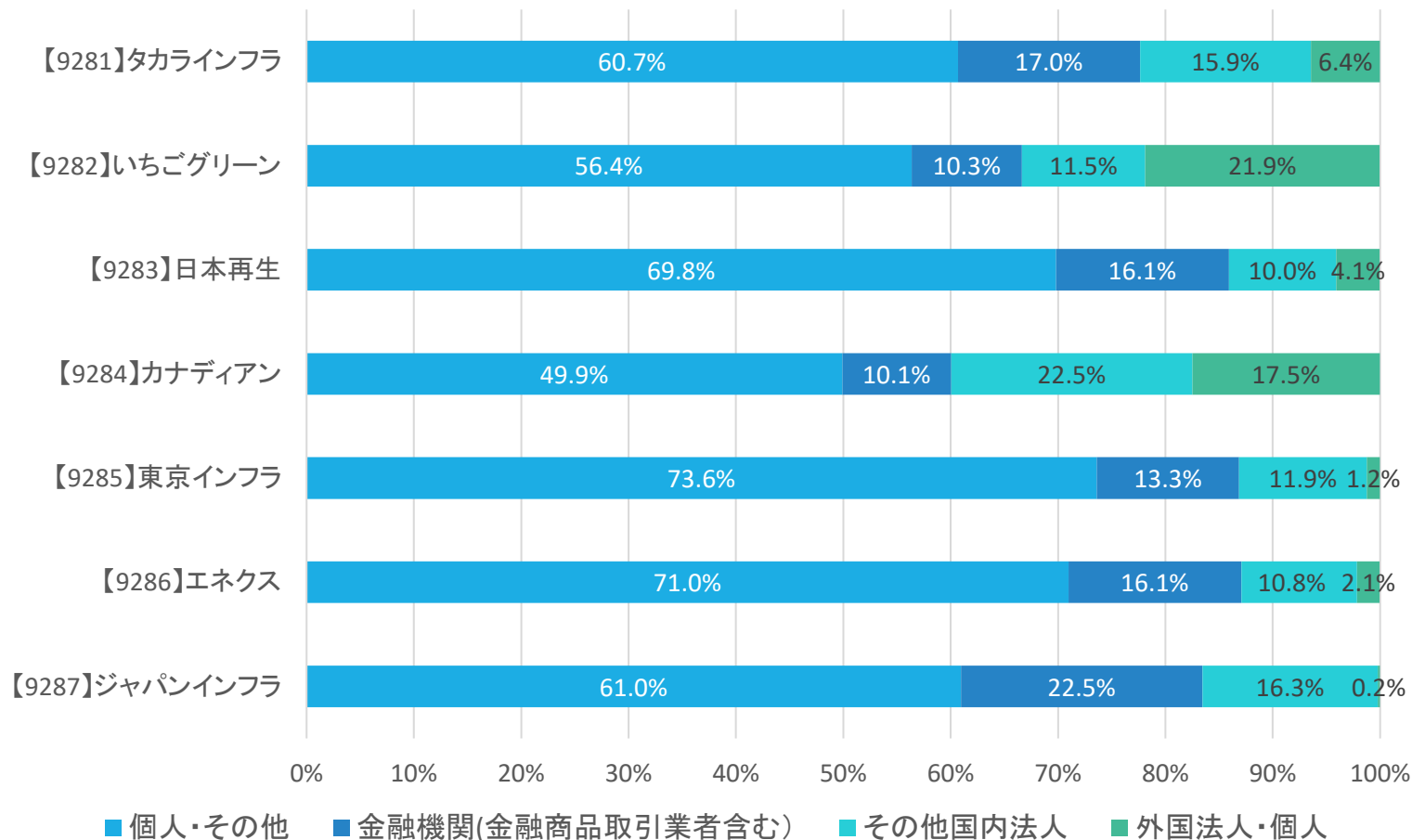
(注1) 円グラフ中央の数値は、全上場インフラファンドのパネル出力ベース(MW)と取得価格ベース(億円)の保有資産合計

(注2) 残存調達年数は、2021年6月30日からFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)買取期間終了日までの期間

(出所) 各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



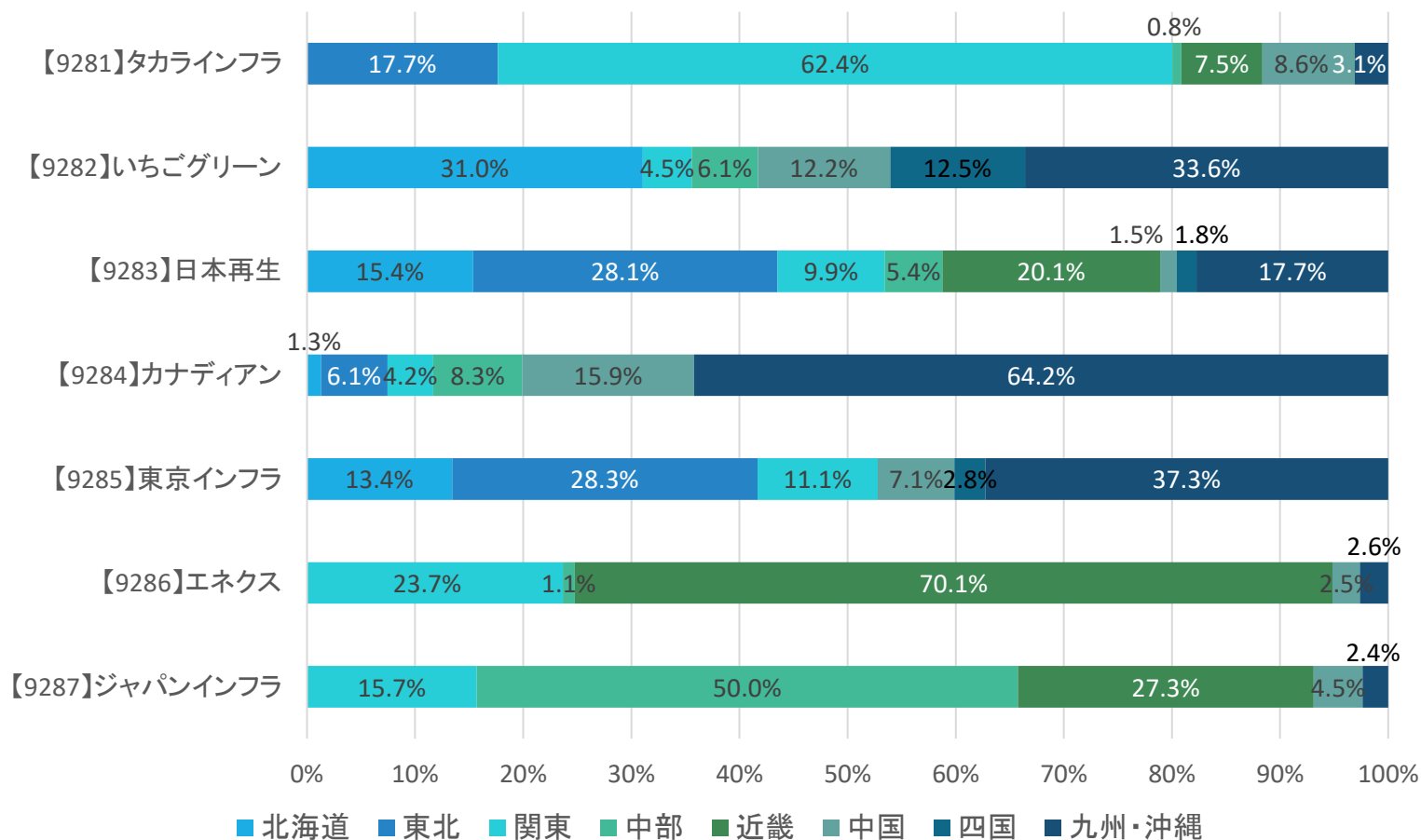
投資法人毎の投資主の状況



(注)各上場インフラファンドが開示する2021年6月末時点のデータによる投資口保有比率
(出所)各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



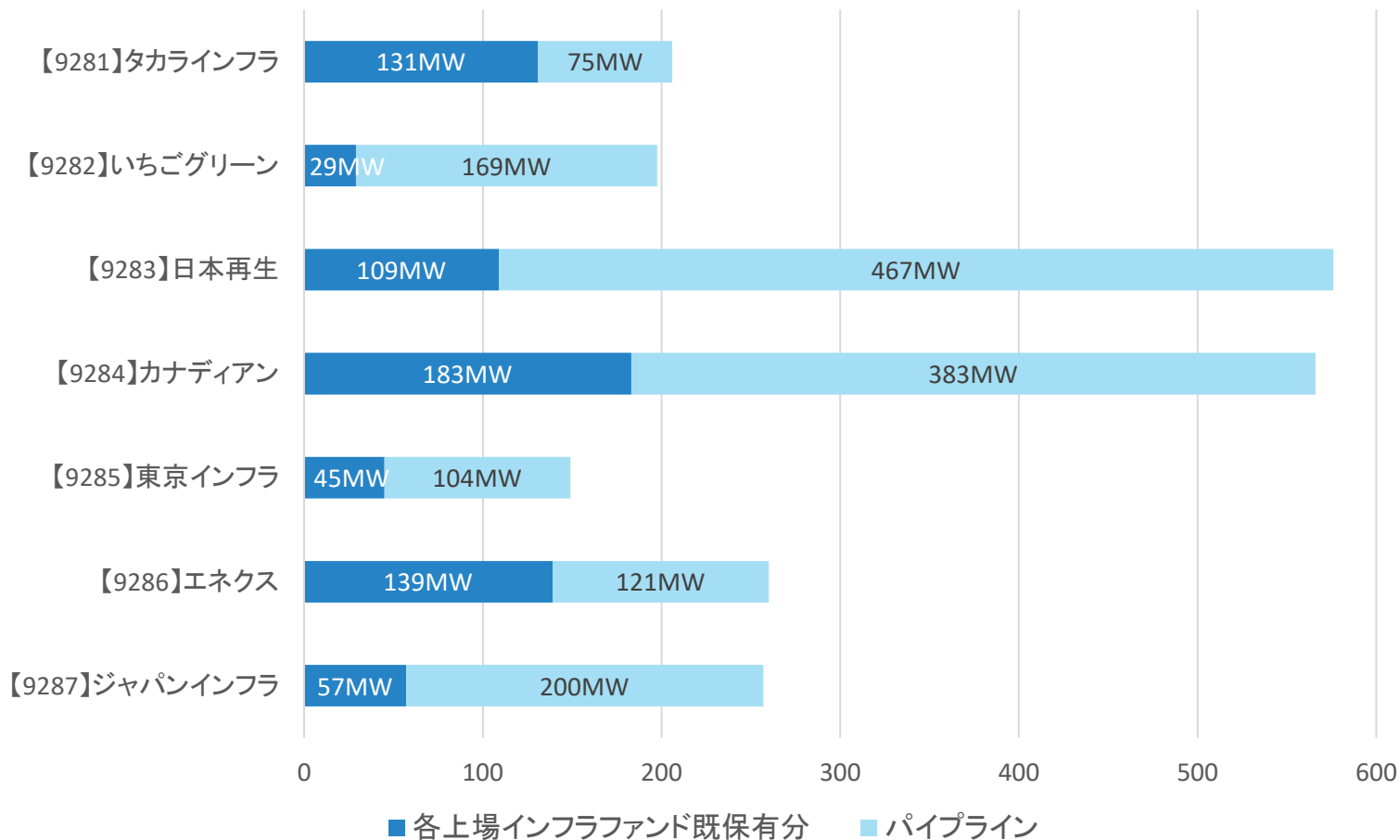
投資法人毎の地域別保有資産状況(パネル出力ベース)



(出所)各上場インフラファンドの有価証券報告書等より三井住友トラスト基礎研究所作成



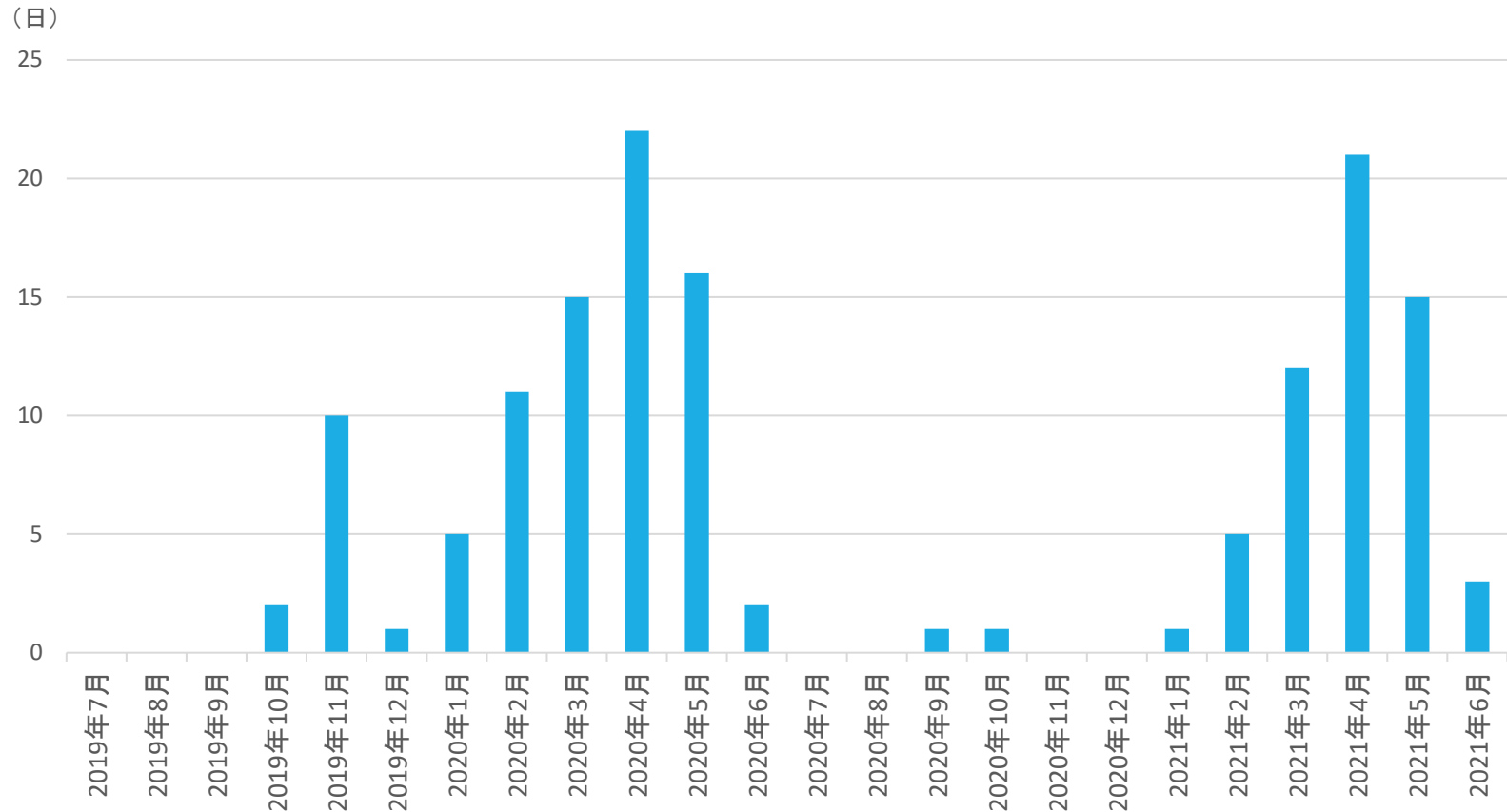
投資法人毎のパイプライン状況(出カベース)



(注)パイプラインは、各上場インフラファンドが開示する2021年6月末時点のデータによる各スポンサー保有の再生可能エネルギー発電資産
(出所)各上場インフラファンドの決算説明資料等より三井住友トラスト基礎研究所作成



(ご参考)九州電力の出力制御日数



(注)九州電力送配電株式会社が行った九州本土(離島を除く)における再生可能エネルギー発電設備の出力抑制(日数)

(出所)電力広域的運営推進機関HPより三井住友トラスト基礎研究所作成



1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する場合があります。
3. この資料のご提供方法は、当社からの直接提供のみです。提供されましたお客さま限りでご利用ください。この資料の一切の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を複製・転載・改変等してご使用されないようお願いいたします。
4. 当社は不動産鑑定業者ではなく、不動産等について鑑定評価書を作成、交付することはありません。当社は不動産投資顧問業者または金融商品取引業者として、投資対象商品の価値または価値の分析に基づく投資判断に関する助言業務を行います。当社は助言業務を遂行する過程で、不動産等について資産価値を算出する場合があります。しかし、この資産価値の算出は、当社の助言業務遂行上の必要に応じて行うものであり、ひとつの金額表示は行わず、複数、幅、分布等により表示いたします。
5. SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社が独自に開発したJ-REITまたは上場インフラファンドのインデックスです。SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexは当社の知的財産であり、SMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexの算出、数値の公表、利用などSMTRI J-REIT IndexおよびSMTRIインフラファンドIndexに関する権利は当社が所有しております。「SMTRI J-REIT Index®」は当社の登録商標です。

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行芝ビル11階
TEL: 03-5427-3366 (PPP・インフラ投資調査部代表)
<https://www.smtrijp>